

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)																																																																																																																									
					財政健全化等	×	歳入総額	2,853,077			2,820,603	実質収支比率			4.0	5.4																																																																																																																							
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	81,039	90,909	経常収支比率 (※1) (84.8) (81.4)	標準財政規模 1,583,901	財政力指数 0.12	公債費負担比率 8.3	実質赤字比率 - 連結実質赤字比率 - 実質公債費比率 4.6 実質負担比率 -																																																																																																																									
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	17,534	4,602																																																																																																																														
					近畿	×	実質収支	63,505	86,307																																																																																																																														
					中部	×	単年度収支	-22,802	-26,405																																																																																																																														
人口	令和2年国調(人)	1,788	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	50,393	99,925	健全化判断比率 健全化判断比率 実質赤字比率 実質公債費比率 実質負担比率	健全化判断比率 健全化判断比率 実質赤字比率 実質公債費比率 実質負担比率	健全化判断比率 健全化判断比率 実質赤字比率 実質公債費比率 実質負担比率	健全化判断比率 健全化判断比率 実質赤字比率 実質公債費比率 実質負担比率																																																																																																																										
	平成27年国調(人)	2,148			山振	○	繰上償還金	0	0																																																																																																																														
	増減率(%)	-16.8			低開発	×	積立金取崩し額	0	0																																																																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)	1,711	第1次	令和2年国調	166	233	指数表選定	○	27,591	73,520	基準財政収入額 190,067 基準財政需要額 1,529,700 標準税収入額等 235,057 経常経費充当一般財源等 1,338,558 歳入一般財源等 1,980,087	資金不足比率(※4) 簡易水道事業特別会計 57.7	資金不足比率(※4) 簡易水道事業特別会計 57.7																																																																																																																										
	うち日本人(人)	1,709		平成27年国調	20.8	24.3	基礎財政収入額	190,067	187,259																																																																																																																														
	令和05.01.01(人)	1,734	第2次		199	233	基礎財政需要額	1,529,700	1,529,702																																																																																																																														
	うち日本人(人)	1,732			24.9	24.3	標準税収入額等	235,057	232,614																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.3	第3次			434	491	経常経費充当一般財源等	1,338,558	1,278,410																																																																																																																													
	うち日本人(%)	-1.3				54.3	51.3	歳入一般財源等	1,980,087	2,025,833																																																																																																																													
面積(km ²)	135.05																																																																																																																																						
人口密度(人/km ²)	13																																																																																																																																						
世帯数(世帯)	826																																																																																																																																						
職員の状況(※8)																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,616,624	1,625,622	うち公的資金 1,572,709 1,574,218 地方債現在高(臨時財政対策債除き) 959,317 909,753 債務負担行為額(支出予定額) 291,674 352,515 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 1,300 1,300 財政調整基金 975,668 925,275 減債基金 460,590 455,185 その他特定目的基金 992,640 1,004,342																																																																																																																											
	市区町村長	1	7,400		一般職員	41	118,162	2,882	積立金現在高	975,668	925,275																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,820		うち消防職員	-	-	-	減債基金	460,590	455,185																																																																																																																												
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	-	-	-	その他特定目的基金	992,640	1,004,342																																																																																																																												
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,240		臨時職員	-	-	-																																																																																																																															
	議会議員	6	2,140		合計	41	118,162	2,882																																																																																																																															
					ラスパレス指数			93.8																																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 一部事務組合下北医療センター</td> <td>(14) 佐井定期観光株式会社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下北地域広域行政事務組合</td> <td>(15) シライイン株式会社</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 一部事務組合下北医療センター	(14) 佐井定期観光株式会社									(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 下北地域広域行政事務組合	(15) シライイン株式会社									(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 青森県市町村職員退職手当組合														(10) 青森県市町村総合事務組合														(11) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)														(12) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)														(13) 青森県交通災害共済組合									
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																																
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 一部事務組合下北医療センター	(14) 佐井定期観光株式会社																																																																																																																																
		(3) 介護保険特別会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 下北地域広域行政事務組合	(15) シライイン株式会社																																																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																	
						(10) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																																	
						(11) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)																																																																																																																																	
						(12) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)																																																																																																																																	
						(13) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																																	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	171,200	6.0	171,200	10.8	普通税	171,200	100.0
地方譲与税	16,901	0.6	16,901	1.1	法定普通税	171,200	100.0
利子割交付金	48	0.0	48	0.0	市町村民税	53,146	31.0
配当割交付金	359	0.0	359	0.0	個人均等割	2,582	1.5
株式等譲渡所得割交付金	382	0.0	382	0.0	所得割	46,495	27.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,834	1.7
地方消費税交付金	42,871	1.5	42,871	2.7	法人税割	1,235	0.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	102,562	59.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	87,062	50.9
自動車取得税交付金	63	0.0	63	0.0	軽自動車税	5,885	3.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	9,607	5.6
自動車税環境性能割交付金	1,086	0.0	1,086	0.1	雑産税	-	-
法人事業税交付金	2,289	0.1	2,289	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	524	0.0	524	0.0	法定外普通税	-	-
地方特例交付金	524	0.0	524	0.0	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-
地方交付税	1,505,993	52.8	1,343,420	85.1	入湯税	-	-
普通交付税	1,343,420	47.1	1,343,420	85.1	事業所税	-	-
特別交付税	162,572	5.7	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	1,741,716	61.0	1,579,143	100.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-
分担金・負担金	1,259	0.0	-	-	合計	171,200	100.0
使用料	3,872	0.1	-	-			
手数料	4,553	0.2	191	0.0			
国庫支出金	218,947	7.7	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	320,232	11.2	-	-			
財産収入	8,339	0.3	-	-			
寄附金	20,273	0.7	-	-			
繰入金	207,773	7.3	-	-			
繰越金	47,755	1.7	-	-			
諸収入	127,958	4.5	28	0.0			
地方債	150,400	5.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	5,400	0.2	-	-			
歳入合計	2,853,077	100.0	1,579,362	100.0			

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率	98.8	94.1
現計	98.7	94.0
(%)	98.5	92.5
年		
計		
合計	98.8	94.1
市町村民税	98.7	94.0
純固定資産税	98.5	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	302,112	実質収支	8,787
下水道	101,009	再差引収支	5,762
病院	30,158	加入世帯数(世帯)	329
簡易水道	24,112	被保険者数(人)	509
上水道	-	被保険者	110
国民健康保険	31,454	1人当り	110
その他	115,379	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	409

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	52,762	1.9	-	-	50,855
総務費	787,050	28.4	113,670	-	562,783
民生費	493,828	17.8	5,282	-	322,908
衛生費	377,696	13.6	14,685	-	250,776
労働費	8	0.0	-	-	8
農林水産業費	220,683	8.0	74,965	-	127,495
商工費	76,338	2.8	-	-	59,099
土木費	99,143	3.6	30,734	-	70,367
消防費	231,612	8.4	3,642	-	151,533
教育費	236,277	8.5	77,657	-	137,105
災害復旧費	32,301	1.2	-	-	1,779
公債費	164,340	5.9	-	-	164,340
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,772,038	100.0	320,635	-	1,899,048

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	699,320	25.2	566,746	517,001	32.6
人件費	370,826	13.4	339,250	315,883	19.9
うち職員給	212,910	7.7	191,553	-	-
扶助費	164,154	5.9	63,156	36,778	2.3
公債費	164,340	5.9	164,340	164,340	10.4
元利償還金	162,991	5.9	162,991	162,991	10.3
内訳	159,398	5.8	159,398	159,398	10.1
うち元金	3,593	0.1	3,593	3,593	0.2
うち利子	1,349	0.0	1,349	1,349	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,719,782	62.0	1,263,566	821,557	51.8
物件費	580,254	20.9	430,211	337,417	21.3
維持補修費	21,334	0.8	13,102	8,819	0.6
補助費等	628,088	22.7	450,381	297,258	18.8
うち一部事務組合負担金	397,243	14.3	252,164	179,688	11.3
繰出金	271,954	9.8	247,532	178,063	11.2
積立金	201,382	7.3	122,340	-	-
投資・出資金・貸付金	16,770	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	352,936	12.7	68,736	-	-
うち人件費	14,753	0.5	14,753	-	-
普通建設事業費	320,635	11.6	66,957	-	-
うち補助	69,299	2.5	4,938	-	-
うち単独	220,886	8.0	61,969	-	-
災害復旧事業費	32,301	1.2	1,779	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,772,038	100.0	1,899,048	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県佐井村

人口	1,711人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,709人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km ²		実質公債費比率	4.6%
歳入総額	2,853,077千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,772,038千円		市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	81,039千円		(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,583,901千円			
地方債現在高	1,616,624千円			

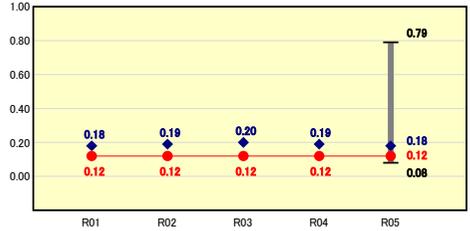


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.12]

類似団体内順位 127/151 全国平均 0.48 青森県平均 0.34

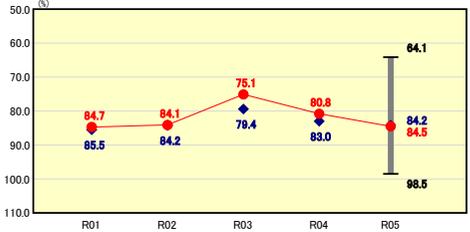


財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年3月末:48.2%)に加え、長引く景気低迷や漁業不振などから0.12ポイントと類似団体平均を0.06ポイント下回っている。
 今後も自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、行財政に効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.5%]

類似団体内順位 78/151 全国平均 93.1 青森県平均 91.5

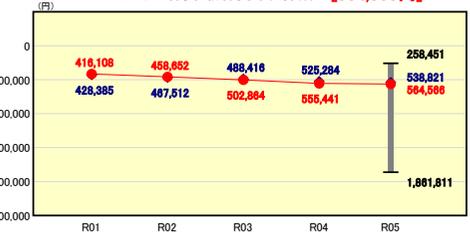


経常収支比率の分析欄
 借入額が多額となった令和2年度起債の償還開始等により公債費が増えたほか、各施設の指定管理委託料や燃料費、電気料金の高騰により前年度比3.7ポイントの増となり、類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っている。
 今後、事務事業の見直しを進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止、縮小を進める。また、事務的経費の削減に取り組み、経常的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [564,566円]

類似団体内順位 76/151 全国平均 158,103 青森県平均 159,076

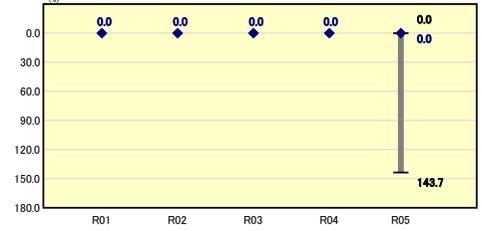


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和5年度は、指定管理委託料や燃料費、電気料金の高騰により増額となっているものの、新型コロナウイルス感染症対策経費が減となっていることからほぼ前年度と変わらない決算額となっているが、前年度と比較して人口が減少していることから、対前年度比で1.6ポイントの増、類似団体平均と比較し、4.8ポイント上回る結果となった。
 一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金といった経費を加味した場合、人口一人あたりの決算額は増加するため、今後これらの経費について抑える必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/151 全国平均 6.3 青森県平均 43.9



将来負担比率の分析欄
 平成25年度以降将来負担比率が生じていないが、これは将来負担額より充当可能財源等が上回っているためであり、地方債発行の抑制によるプライマリーバランスの黒字を維持していること、並びに財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増が理由として挙げられる。
 しかし、今後は一部事務組合への負担金が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取組及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.6%]

類似団体内順位 22/151 全国平均 5.6 青森県平均 9.7

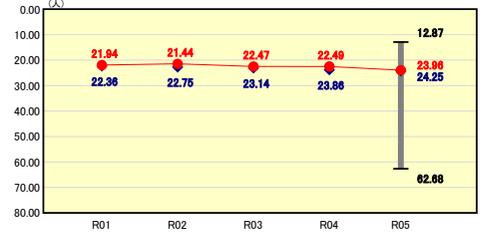


実質公債費比率の分析欄
 借入額が多額となった令和2年度の起債の償還開始により前年度と比較して0.4ポイントの増となっているが、これまでの普通建設事業の縮減による公債費の削減により、類似団体平均を3.1ポイント下回る結果となった。
 しかし、次年度以降に大規模な施設改修等に係る借入を予定していることから、令和6年度以降の公債費の増額が見込まれる。
 今後も事業の取捨選択を徹底するとともに、新規の地方債の発行については厳選計画的に進めることにより、実質公債費比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [23.96人]

類似団体内順位 61/151 全国平均 8.32 青森県平均 7.45

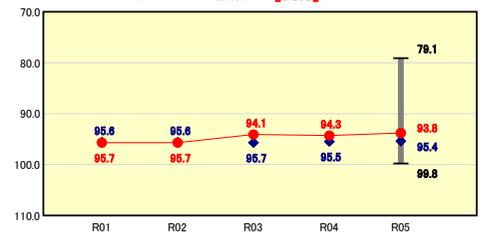


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは採用者なし)が大きき要因となり、その後は定員適正化管理計画に則り退職者数と採用者数の均衡を図ることにより、類似団体平均を下回る状態が続いている。
 今後も「佐井村定員管理計画」及び「佐井村第5次総合管理計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しをさらに進め、職員の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.8]

類似団体内順位 33/151 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.3



ラスパイレス指数の分析欄
 厳しい財政状況の中、財源の確保として平成17年度から平成26年度の間職員の給与カット(特別職20~30%、一般職2%)、手当では期末・勤続手当の3%カット管理職手当の凍結及び特別勤務手当の廃止等を行ってきた。
 令和5年度においては、上記のような対策は行っていないが平成14年度から平成20年度の退職者不補充の影響により年齢層にばらつきがあり、ラスパイレス指数が上がりづらい状況にあることから、前年度比で0.5ポイント減少しており、類似団体平均と比較すると、1.6ポイント下回る結果と

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県佐井村

経常収支比率の分析

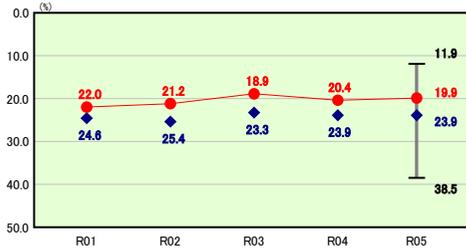
人口	1,711	人(R6.1.1現在)			
うち日本人	1,709	人(R6.1.1現在)			
面積	135.05	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	2,853,077	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	2,772,038	千円	実質公債費比率	4.6	%
実質収支	63,505	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	1,583,901	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
地方債現在高	1,616,624	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

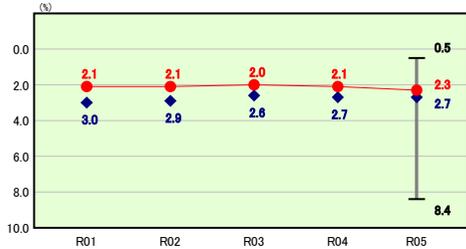
類似団体内順位 21/151 全国平均 25.5 青森県平均 18.3



人件費の分析欄
 前年度と比較し0.5ポイントの減となり、類似団体と比較すると、4.0ポイント下回る結果となった。前年度と比較し、減となった要因は過去に実施した退職者の不補充や普通交付税の増額が挙げられる。また、消防業務等を一部事務組合で行っているため、類似団体平均を下回っていると考えられる。
 今後は職員の適正化を維持していくとともに、人件費の抑制に努める。

扶助費

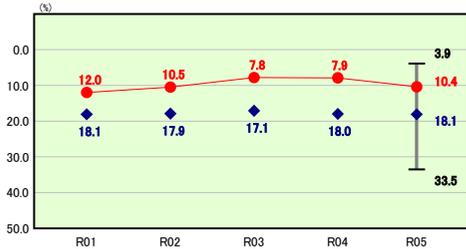
類似団体内順位 78/151 全国平均 13.2 青森県平均 10.9



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っているものの、差が均等化してきている。
 上昇傾向にある要因として、障害者自立支援給付費や乳幼児医療扶助費、さらには単独で実施している児童・生徒に対する医療費への扶助などが挙げられる。
 今後は事業内容の精査・見直しを進めていき、扶助費の抑制に努める。

公債費

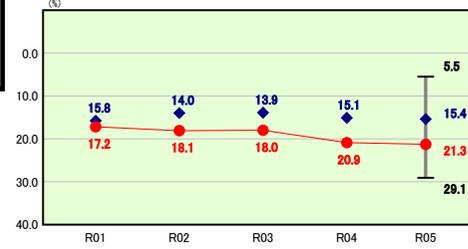
類似団体内順位 6/151 全国平均 15.9 青森県平均 17.3



公債費の分析欄
 類似団体平均を7.7ポイント下回った。公債費決算額において、借入額が多額となった令和2年度の起債の償還が始まったことにより、前年度と比較して2.5ポイントの増となっている。
 令和6年度以降も公共施設の改修等に係る借入を予定していることから公債費は増加していく見込みである。
 今後は、他の事業と調整を図りつつ事業内容の精査を徹底し、地方債発行の抑制に努める。

物件費

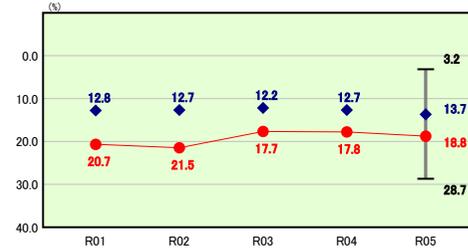
類似団体内順位 138/151 全国平均 15.2 青森県平均 15.1



物件費の分析欄
 原油価格等の高騰が影響し、指定管理委託料や燃料費、電気料金が増額していること、また制度改正等に係るシステム改修や保守関係経費の増加に加え、小水力発電事業性調査業務や観光プロモーションツール強化事業に係る経費が多額となったことが要因として挙げられる。
 今後は事業内容の精査、見直しを進めていくことで上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等

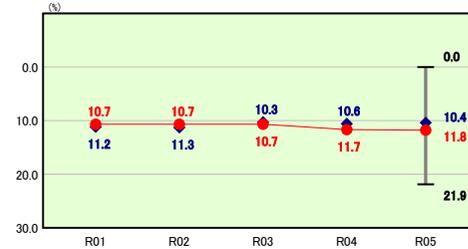
類似団体内順位 132/151 全国平均 10.7 青森県平均 15.4



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比較すると5.1ポイント上回った。これは、ごみ・し尿処理業務や消防業務などを一部事務組合で行っていることが影響している。
 今後も引き続き、村単独補助金の見直しに加え、一部事務組合負担金にも注視していく。

その他

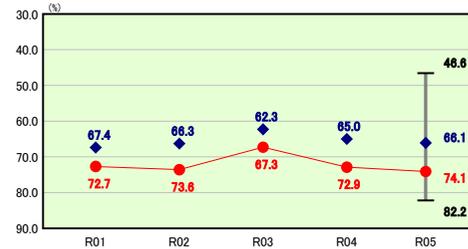
類似団体内順位 100/151 全国平均 12.6 青森県平均 14.5



その他の分析欄
 その他に係るものは操出金及び維持補修費となっており、類似団体平均を1.4ポイント上回る結果となった。ほぼ横ばいの状態が続いているが、簡易水道事業及び下水道事業での施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大及びその解消のための長寿命化改修により操出金が増加傾向にある。
 公営企業会計においては独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図ることなどにより普通会計の負担を減らす。

公債費以外

類似団体内順位 132/151 全国平均 77.2 青森県平均 74.2



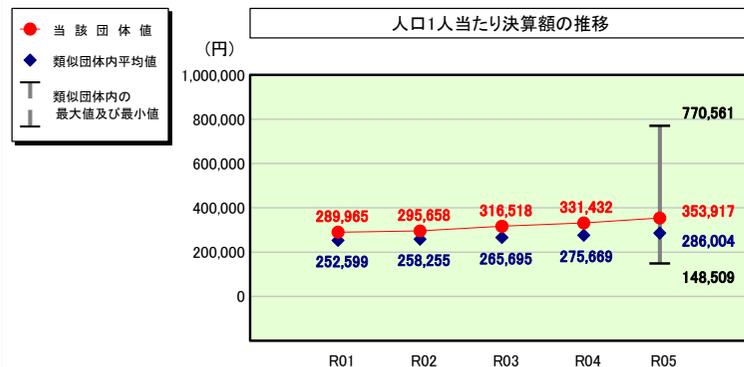
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比較すると8.0ポイント上回っている。
 これは補助費等と物件費が主な要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。
 今後は一部事務組合負担金の推移に十分留意するとともに、業務委託料についても事業の必要性を十分に検討し、最小限の事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	370,826	216,731	243,450	▲ 11.0
一部事務組合負担金(補助費等)	189,366	110,676	36,828	200.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,277	4,253	2,575	65.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,525	26,023	11,862	119.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,753	8,622	4,647	85.5
▲退職金	▲ 21,195	▲ 12,387	▲ 13,358	▲ 7.3
合計	605,552	353,917	286,004	23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.96	24.25	▲ 0.29
ラスパイレース指数	93.8	95.4	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

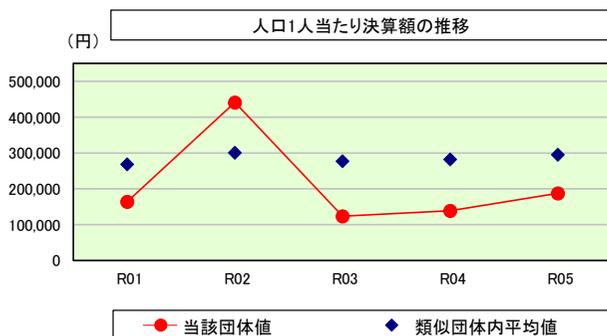
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	162,991	95,261	167,387	▲ 43.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	82,133	48,003	34,589	38.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,115	9,418	2,508	275.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,525	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	778	455	44	934.1
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,489	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 166,756	▲ 97,461	▲ 138,932	▲ 29.8
合計	95,261	55,676	59,636	▲ 6.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	321,719	164,142	3.7	268,375	▲ 1.2
うち単独分	222,747	113,646	3.5	119,602	1.5
R02	843,496	441,159	168.8	301,035	12.2
うち単独分	431,478	225,668	98.6	154,376	29.1
R03	225,666	123,653	▲ 72.0	277,467	▲ 7.8
うち単独分	130,179	71,331	▲ 68.4	128,378	▲ 16.8
R04	241,156	139,075	12.5	282,256	1.7
うち単独分	138,618	79,941	12.1	145,453	13.3
R05	320,635	187,396	34.7	295,341	4.6
うち単独分	220,886	129,098	61.5	137,402	▲ 5.5
過去5年間平均	390,534	211,085	29.5	284,895	1.9
うち単独分	228,782	123,937	21.5	137,042	4.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

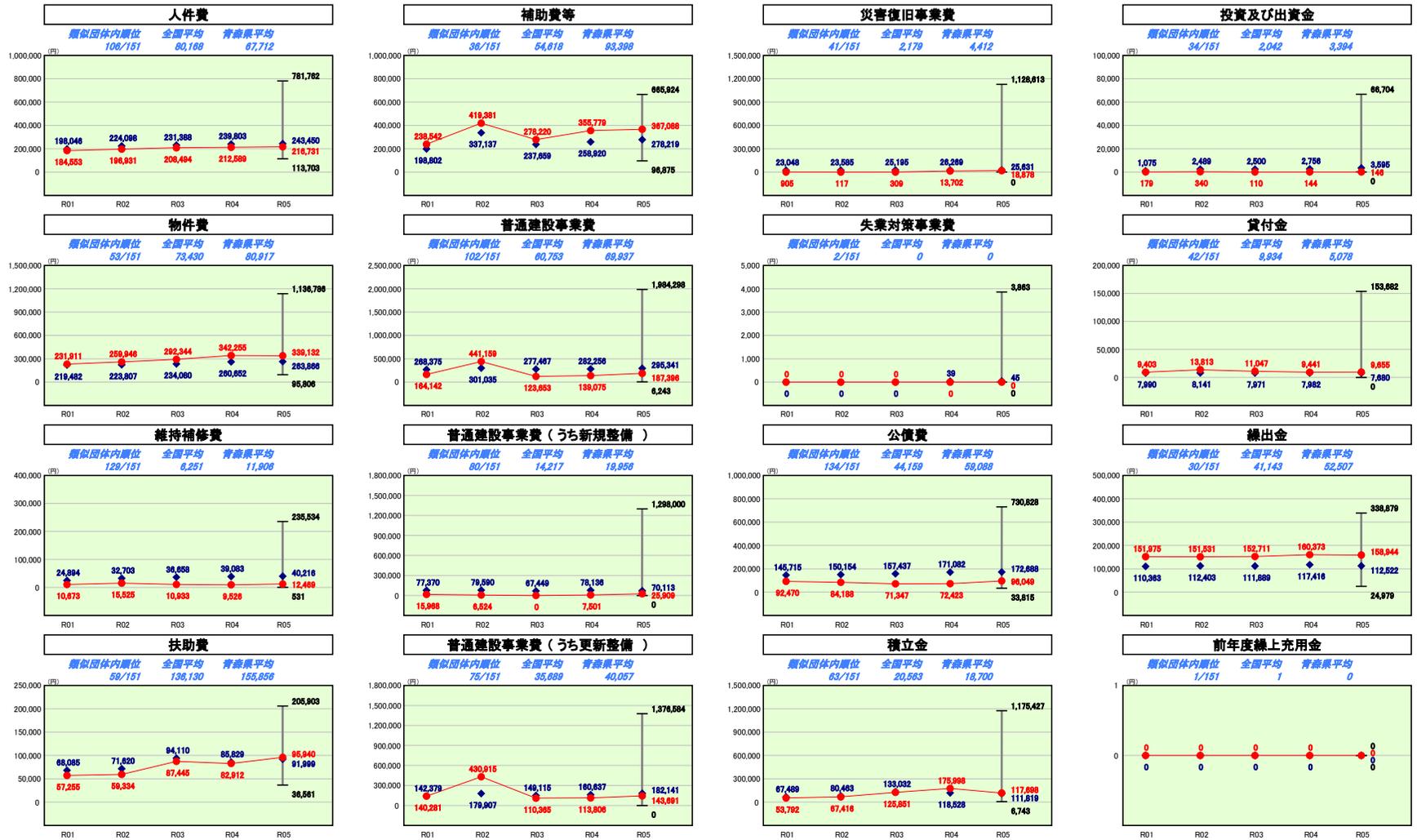
令和5年度

青森県佐井村

人口	1,711人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,709人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	2,853,077千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,772,038千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	81,039千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,583,901千円		
地方債現在高	1,616,624千円		

- ◆ 当該団体値
- 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 歳出決算額は住民一人あたり1,620,128円となり前年度と比較し45,910円の増額となっている。これは人口減少に伴う住民一人あたりの負担の増加のほか、補助費等や普通建設事業の増額が影響している。
 普通建設事業については、住民一人あたり187,396円と類似団体平均を107,945円下回っているが、前年度と比較して48,321円の増額となっている。これは、津軽海峡文化館アルサス高圧変電室改修工事や佐井小学校グラウンド等改修工事、牛滝小学校校舎改修工事等が影響している。
 補助費等については、住民一人あたり367,088円の前年度と比較し11,309円増額、類似団体と比較し88,869円上回る結果となった。これは、一部事務組合に対する負担金や入学祝助成金、グローバル教育推進事業等が影響している。また、ごみ・し尿処理業務や消防業務などを下北地域広域行政事務組合で行っているため高止まりの状態である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

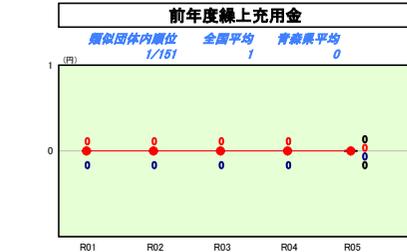
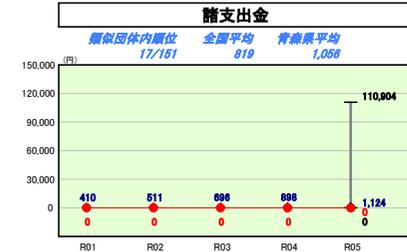
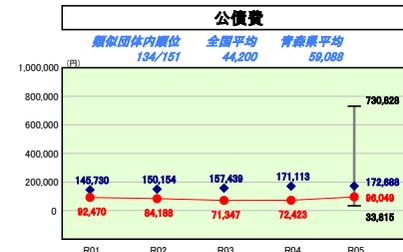
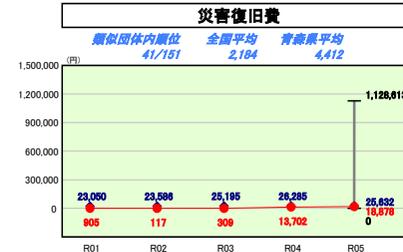
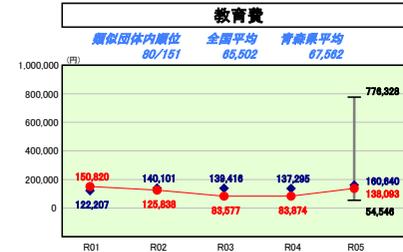
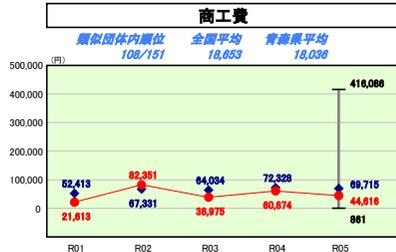
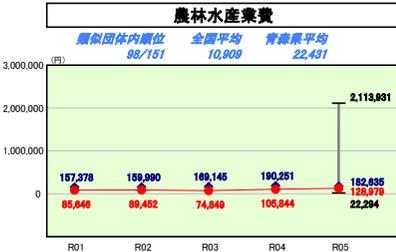
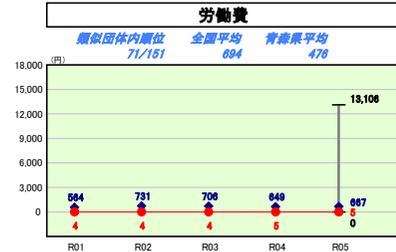
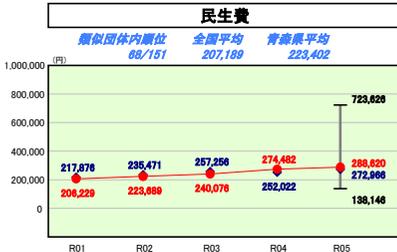
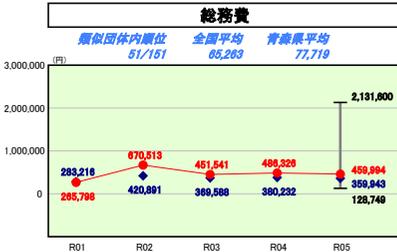
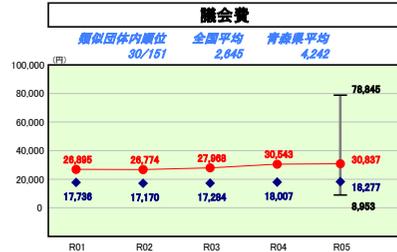
令和5年度

青森県佐井村

人口	1,711人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,709人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	135.05世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	2,853,077千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,772,038千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	81,039千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,583,901千円		
地方債現在高	1,616,624千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

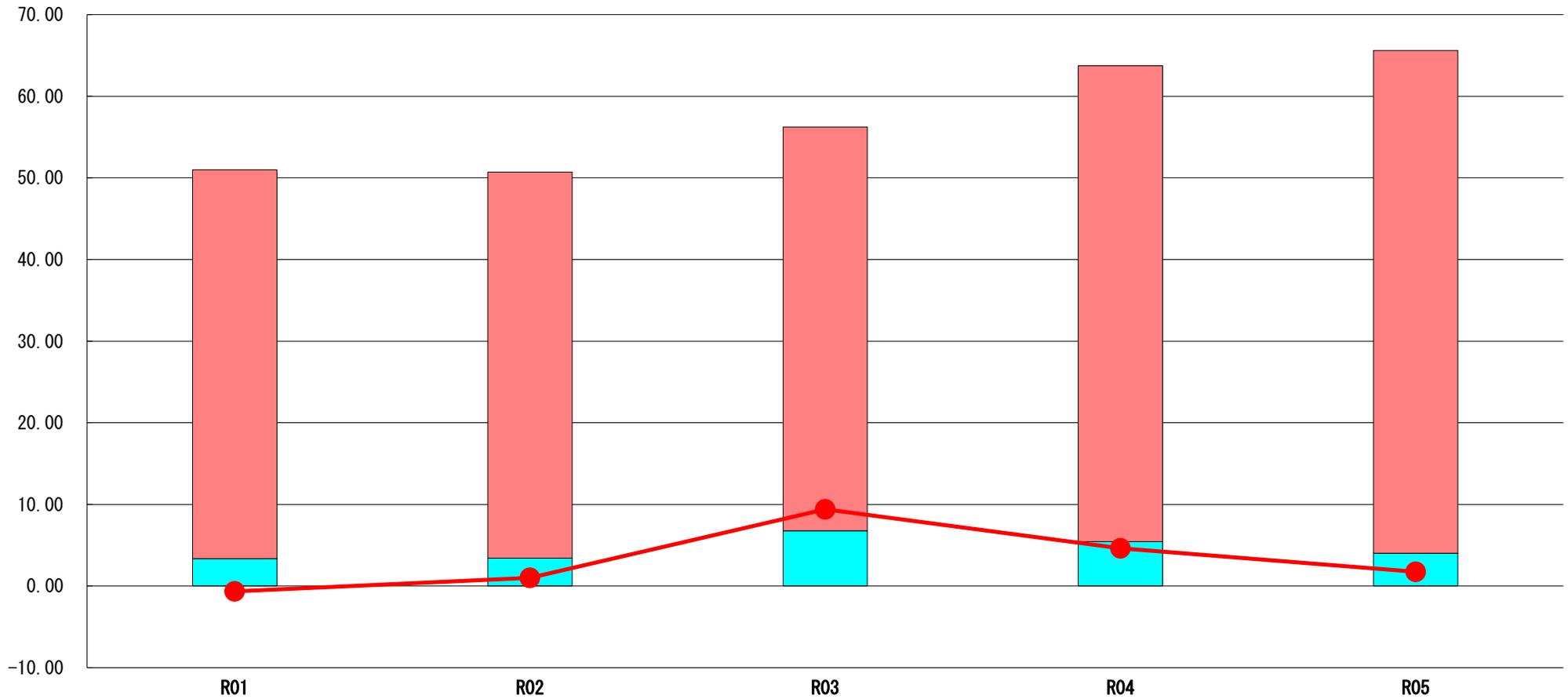
主な構成項目である総務費は住民一人あたり459,994円であり、前年度と比較して26,332円減額となった。これは役場和室及び女関等の改修工事の完了、佐井村離島航路運航維持事業費補助金の減等が影響している。
 民生費については住民一人あたり288,620円であり、前年度と比較して14,138円増額となった。これは佐井村生活支援券配布事業をはじめとする原油価格・物価高騰対策に係る給付事業に係る経費や佐井村保育所送迎車両整備事業に係る経費によるものである。
 衛生費については住民一人あたり220,746円であり、前年度と比較して32,462円増額となった。これは簡易水道事業と下水道事業への特別会計繰出金や新ごみ処理施設整備事業などの一部事務組合への負担金のほか、効果促進事業などの脱炭素先行地域づくりに係る経費によるものである。
 類似団体平均は常に上回っている状態であるが、これは特別会計繰出金や一部事務組合への負担金が大部分を占めていることから、大幅な抑制はできないものの事業の必要性を検討し、最小限の事業実施に努める。
 消防費については住民一人あたり138,388円であり、前年度と比較して16,390円増額となった。これは小型ポンプ付積載車整備事業が完了したことによるものである。
 農林水産業費については一人あたり128,979円であり、前年度と比較して23,135円増額となった。これは、水産物供給盤機能保全工事、燃油価格高騰対策事業等の増額によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		47.63	47.30	49.49	58.30	61.60
 実質収支額		3.35	3.41	6.76	5.44	4.01
 実質単年度収支		▲ 0.66	1.01	9.40	4.63	1.74

分析欄

標準財政規模に対する実質収支の割合は、年度により増減はあるものの5ヶ年平均では4.59%となり、一般的に適正範囲といわれている3~5%の範囲であることから、財政運営の健全化は維持されている。

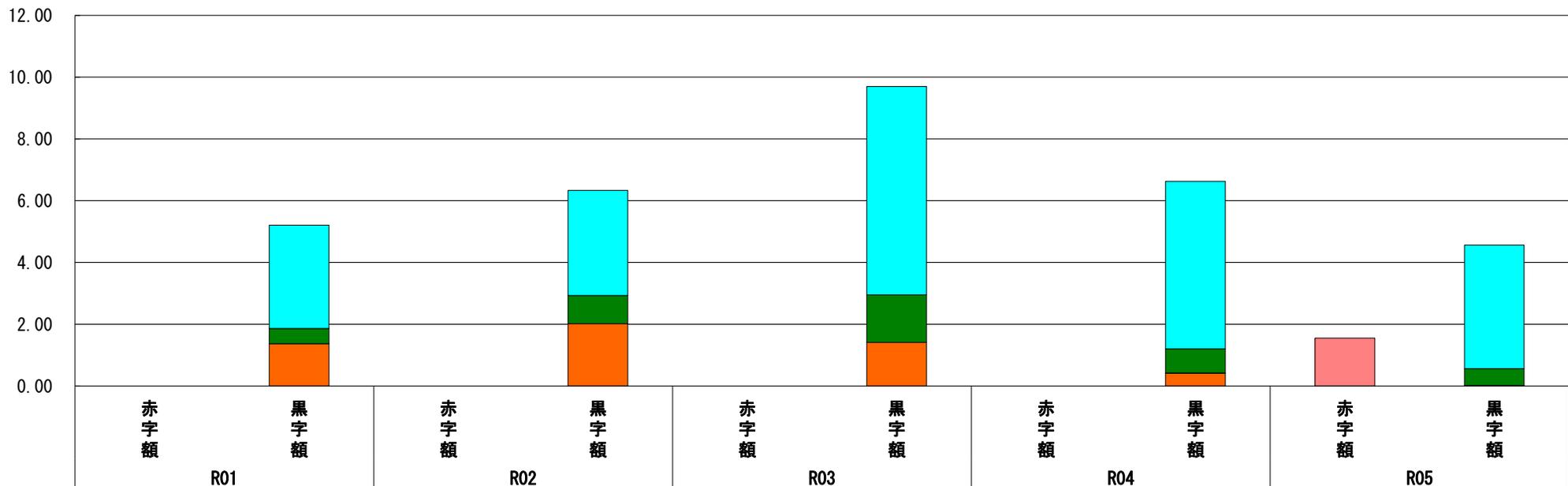
また、財政調整基金の残高は年々増加しているが、脱炭素先行地域づくり関連事業や老朽化の著しい公共施設の大規模改修等があることから、今後も基金に頼らない財政運営が維持でき

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	▲ 1.55
一般会計		3.35	3.40	6.75	5.43	4.00
国民健康保険特別会計		0.49	0.91	1.54	0.78	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
介護保険特別会計		1.37	2.02	1.41	0.41	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成28年度～令和4年度は一般会計・特別会計ともに赤字は発生してなかったものの、令和5年度については簡易水道事業において約2,500万円の赤字となった。これは、公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算において建設事業の補助金が未収入となったためである。

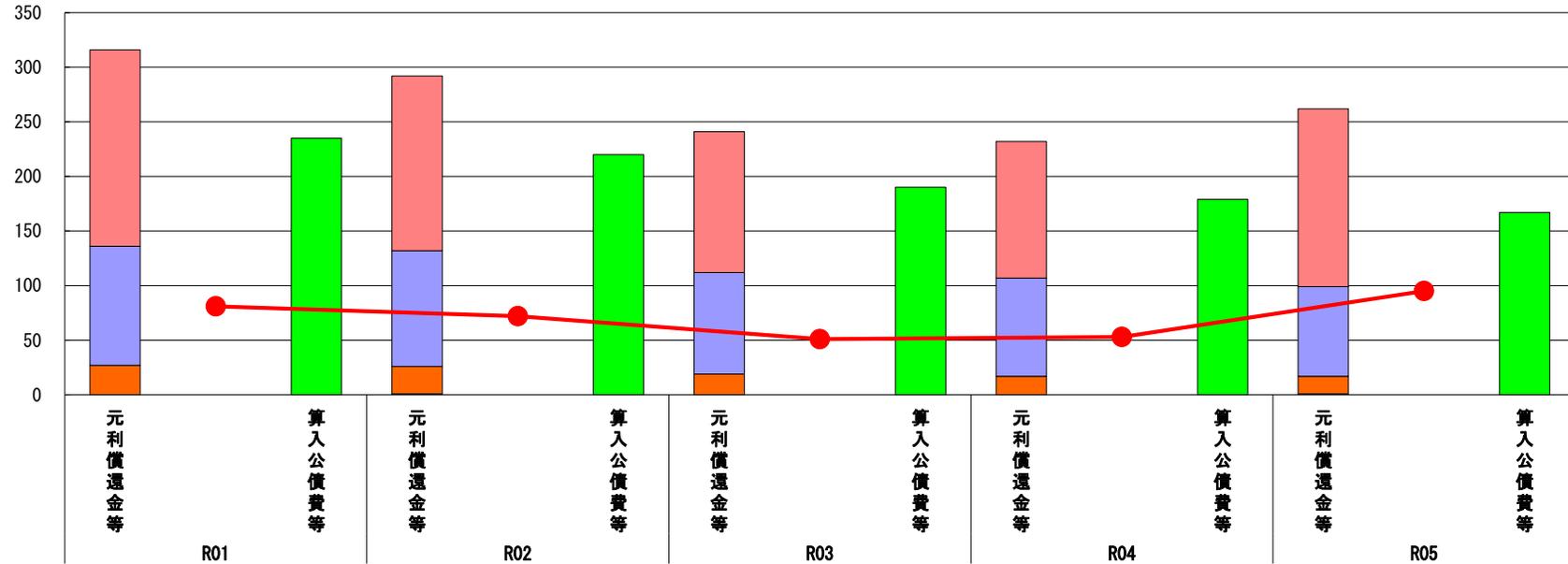
一般会計においては黒字となっているものの簡易水道事業や下水道事業への操出金は増加傾向にある。これは簡易水道施設及び排水処理施設の維持管理費用が増大しているためであり、経年劣化や塩害等による老朽化が進んでいることが要因である。操出金を抑制するためにも、施設の計画的な補修・改修を行い事業費の平準化を図ること、また独立採算の原則に立ち返った料金の見直し、下水道事業においては加入促進を図り、健全な経営の確保に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		180	160	129	125	163
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	106	93	90	82
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	25	19	17	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		235	220	190	179	167
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		81	72	51	53	95

分析欄

実質公債費比率の分子において4,200万円の増となった。これは、借入が多額となった令和2年度起債の償還が開始になり、元利償還金が増額になったためである。
 簡易水道事業及び下水道事業において元利償還金に対する繰出金は減少傾向にあったが、今後施設改修等に係る借入を予定していることから、増加傾向となる見込みである。
 一部事務組合が発行した地方債償還金に対する負担金においても新ごみ処理施設整備に係る起債の償還が開始になることから、増加傾向となる見込みである。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

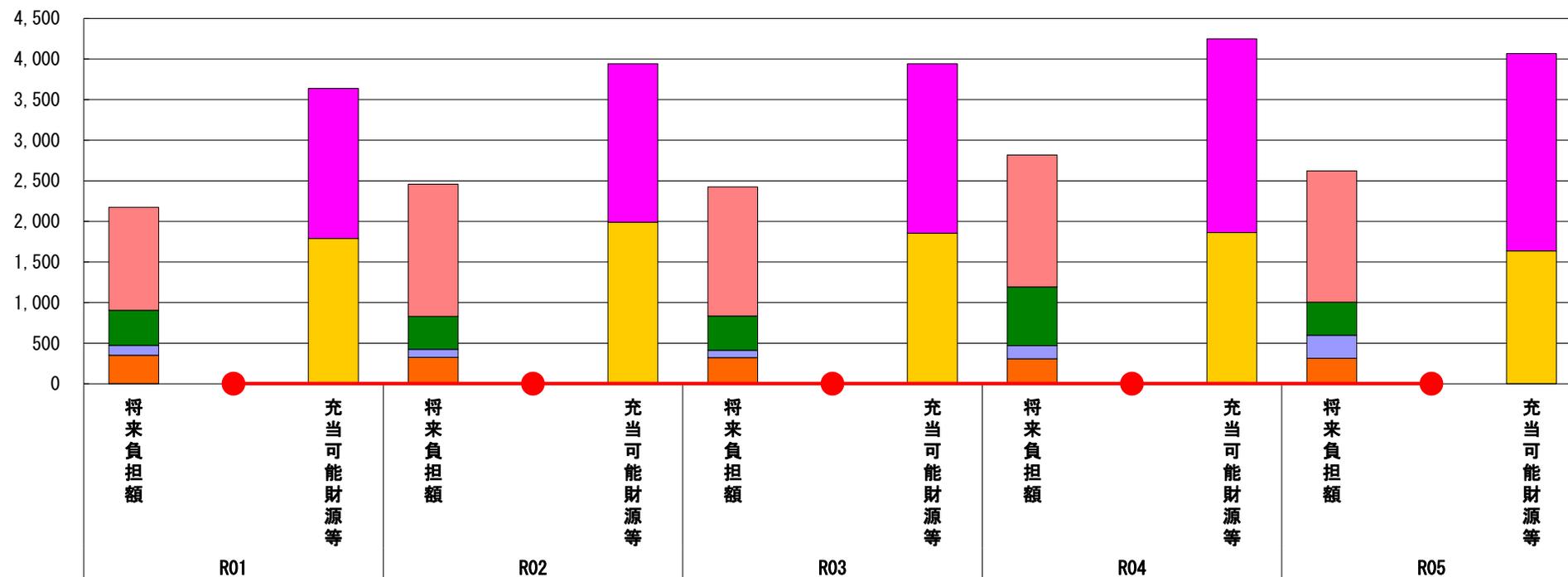
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,269	1,628	1,591	1,626	1,617
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		432	406	422	723	407
	組合等負担等見込額		122	99	89	162	283
	退職手当負担見込額		351	325	323	308	315
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,848	1,951	2,088	2,386	2,430
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,789	1,991	1,854	1,863	1,637
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,462	▲ 1,484	▲ 1,516	▲ 1,432	▲ 1,446

分析欄

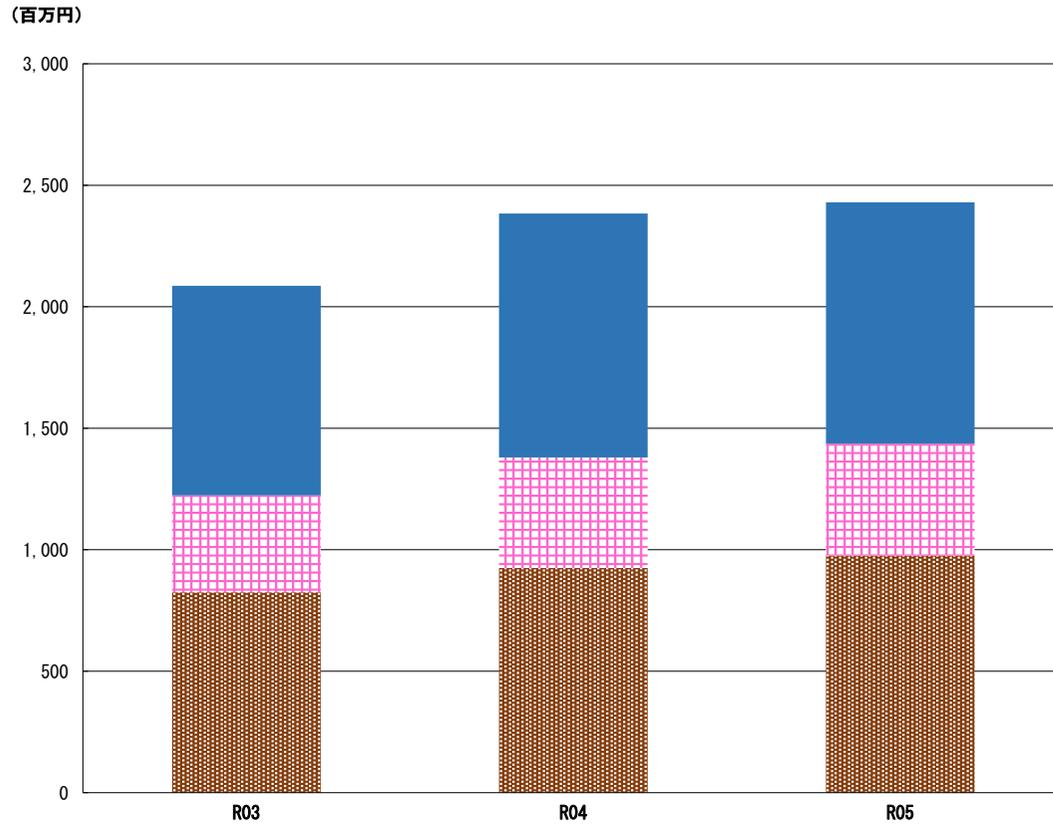
地方債等の将来負担額及び基金残高等の充当財源等については減額となった。

将来負担額は組合等負担等見込額が121百万円、退職手当負担見込額が7百万円増額となっているが地方債の現在高が9百万円、公営企業債等繰入見込額が316百万円減額となっていることから、全体で見ると197百万円減額となっている。

充当可能財源等は182百万円の減額したものの、それ以上に将来負担額が減少したため、将来負担比率の分子の減少要因となった。

今後も新規発行地方債の源泉、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取り組み、進展を見極めつつ、当該分子の減少に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		825	925	976
減債基金		399	455	461
その他特定目的基金		862	1,004	993
水産振興基金		366	392	407
公共施設整備基金		74	137	138
公共施設維持運営基金		81	100	119
公共施設維持補修基金		170	177	96
ふるさと佐井村応援基金		58	67	83
基金残高合計		2,086	2,385	2,429

令和5年度 青森県佐井村

基金全体

(増減理由)

・例年、保育所の運営費分として取り崩している「公共施設維持運営基金」35百万円や奨学金貸付金分として取り崩している「育英基金」4百万円のほか、津軽海峡文化館アルサス受変電設備改修分等として「公共施設維持補修基金」68百万円、一部事務組合負担金のごみ処理負担金として「核燃料物質等取扱税交付金基金」25百万円等、合計201百万円を取り崩した一方、「財政調整基金」へ50百万円、電源立地地域対策交付金により「公共施設維持運営基金」に54百万円、歳計剰余金及び普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分により「減債基金」に5百万円等、合計245百万円を積み立てたため基金全体として44百万円の増額となった。

(今後の方針)

・基金の使途の明確化を図るため、財政調整基金の残高が多額となった場合は取り崩して個々の特定目的基金に積み立てていくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

・今年度は利子分(0.4百万円)のほか、50百万円を積み立て、適切な財源の確保と歳出の精査により取崩を行わなかったことから、財政調整基金残高が増額した。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害等不測の事態に備えるため、過去の実績を踏まえ標準財政規模の20～30%になるように努める。

減債基金

(増減理由)

・今年度は44百万円を取り崩したが、歳計剰余金43百万円のほか、利子分0.2百万円、普通交付税の臨時財政対策債償還基金費分6百万円を積み立て、取崩額より積立額が多かったため、残高が増額となった。

(今後の方針)

・毎年度、歳計剰余金を積み立てるため自然に増加していく。今後も償還のため計画的に取り崩して財政の安定化を図る。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・水産振興基金：水産の振興を図るための事業費に充てることができるが、振興を図るための経費とは佐井村漁業協同組合における水産振興対策のための事業、漁業協同組合の経営強化のための事業、その他水産振興に資すると認められる事業である。
 ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てることができる。
 ・公共施設維持運営基金：公共施設の維持運営の経費に充てることができる。
 ・公共施設維持補修基金：公共施設の修繕、その他維持補修経費の財源に充てることができる。
 ・ふるさと佐井村応援基金：道路整備並びに交通及び通信体制の整備、生活環境の整備並びに消防及び防災体制の確立、自然環境の保全及び景観の保護、水産業の安定及び観光の振興、福祉・保健及び医療の充実、学校教育の充実及び郷土文化の伝承に資する事業に充てることができる。

(増減理由)

・水産振興基金：村漁業協同組合に経営強化資金を貸し付けた分の返済(15百万円)があり、増額となった。また、事業計画の見直し作業中のため繰入金は発生していない。
 ・公共施設整備基金：利子分及び住宅使用料、合計で1百万円を積み立てたため、増額となった。
 ・公共施設維持運営基金：電源立地地域対策交付金(54百万円)を積み立てたが、保育所の運営費(35百万円)に充てるため取り崩したことから19百万円の増額となった。
 ・公共施設維持補修基金：電源立地地域対策交付金(8百万円)を積み立てたが、佐井小学校グラウンド等整備事業及び津軽海峡文化館アルサス受変電設備改修事業(89百万円)に充てるため取り崩したことから81百万円の減額となった。
 ・ふるさと佐井村応援基金：ふるさと納税寄付金を(19百万円)を積み立てたが、村内小中学校ICT推進事業及び産官学民連携事業、漁師録組事業(3百万円)に充てるため取り崩したことから16百万円の増額となった。

(今後の方針)

・水産振興基金：令和27年度までは毎年返済金分として15百万円を積み立て、水産振興計画に基づき取り崩す予定。
 ・公共施設維持補修基金：次年度以降津軽海峡文化館アルサスのほか公共施設の大規模改修を予定しているため、基金残高は減少する見込みである。
 ・公共施設維持運営基金：毎年度保育所運営費等で35百万円程度を取り崩し、50百万円程度積み立てる予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

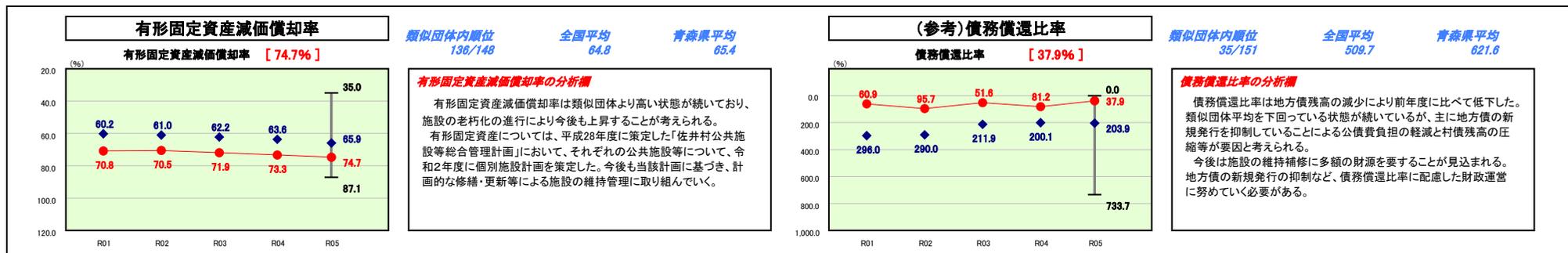
令和5年度

青森県佐井村

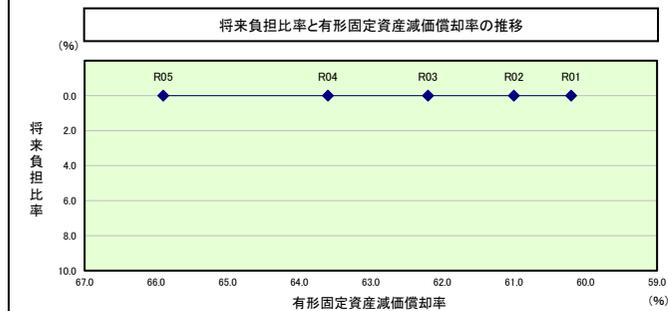
人口	1,711人 (R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,709人 (R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.05km ²	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	2,853,077千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,772,038千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O
実質収支	63,505千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O
標準財政規模	1,583,901千円		
地方債現在高	1,616,624千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



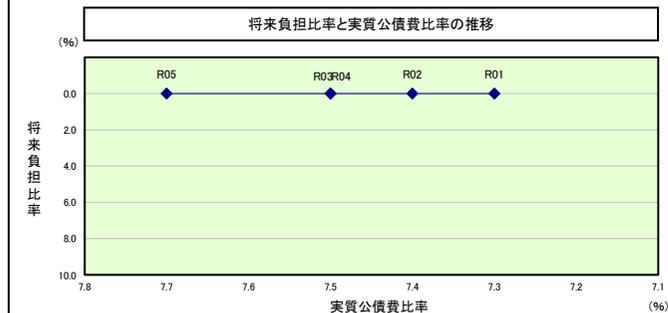
分析欄

将来負担比率についてはマイナスの状態で推移している一方、有形固定資産減価償却率については上昇傾向にある。財政圧迫の可能性は低いといえるが、固定資産に対する必要な投資が不足している面もあるといえる。財政の健全化を図りつつ、老朽化施設の修繕・更新に取り組んでいく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	70.8	70.5	71.9	73.3	74.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.0	62.2	63.6	65.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率がマイナスであり、実質公債費比率も減少傾向にある。現在のところ地方債の新規発行は抑制され、公債費負担が軽減されているといえるが、将来の設備投資に必要な財源が増加することが見込まれることから、今後の財政運営に注意していく必要がある。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.8	6.4	5.1	4.2	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.4	7.5	7.5	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

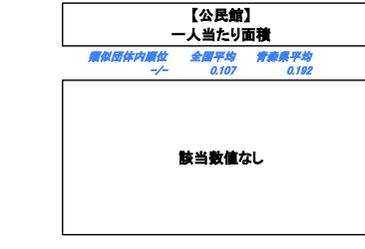
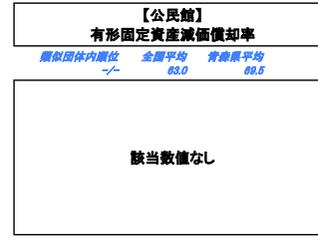
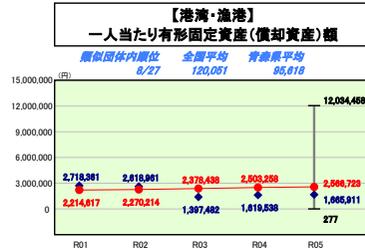
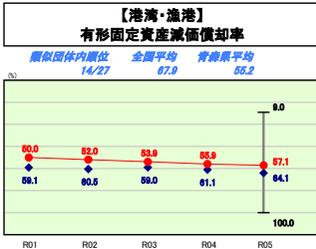
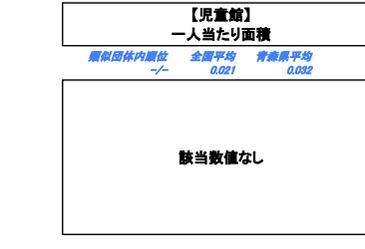
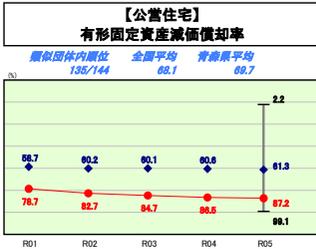
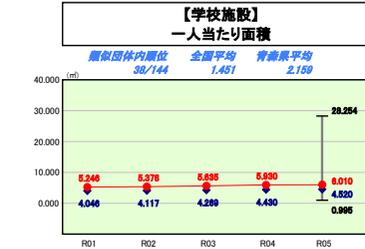
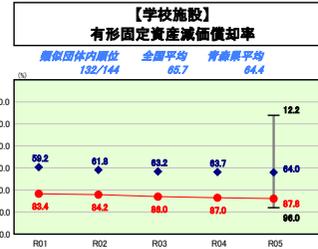
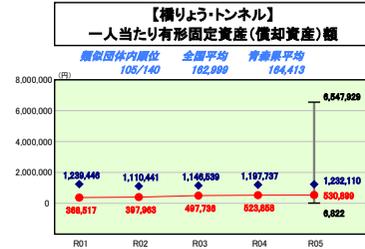
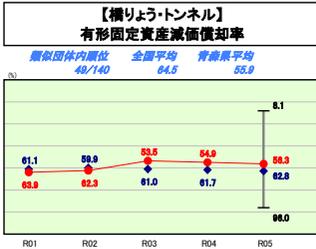
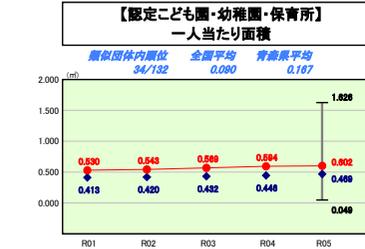
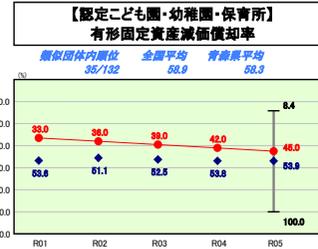
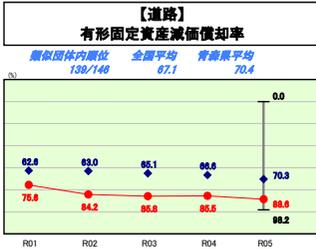
令和5年度

青森県佐井村

人口	1,711	人(06.11調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,700	人(06.11調査)	運前実収赤字比率	-	%
面積	135.05	km ²	実収公債費比率	4.6	%
歳入総額	2,853,077	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,772,038	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	81,039	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	1,583,801	千円			
地方債残高	1,016,624	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅である。一方、低くなっているのは認定こども園・幼稚園・保育所、構りょうトンネル、港湾・漁港である。
 また、有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一人当たり有形固定資産額が類似団体と比較して低い傾向にあるが、これは施設の老朽化により有形固定資産額が減少しているためであるといえる。
 道路、構りょうトンネル、学校施設、公営住宅については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

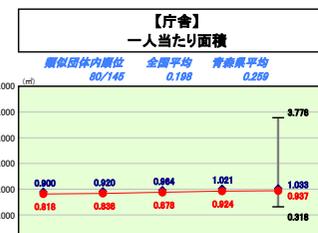
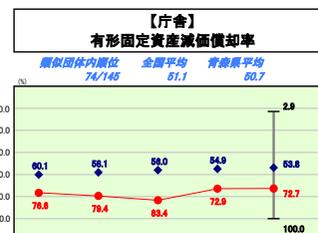
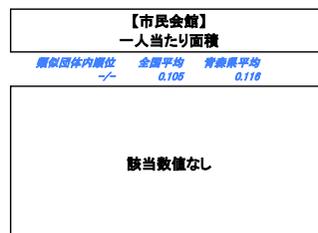
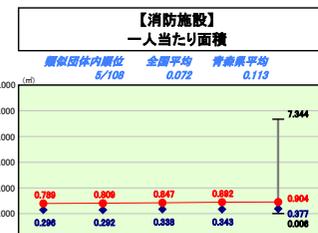
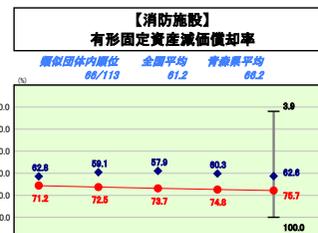
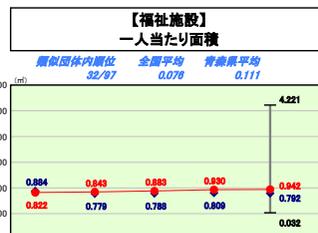
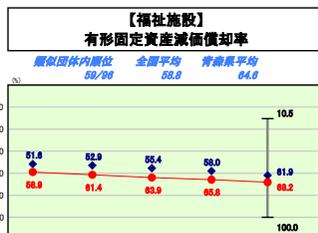
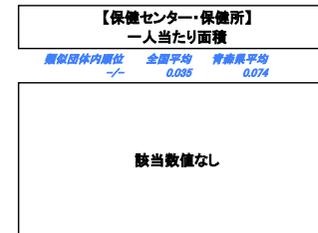
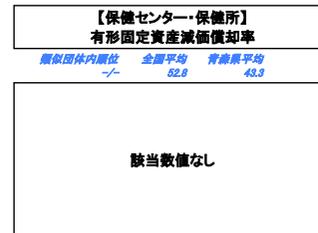
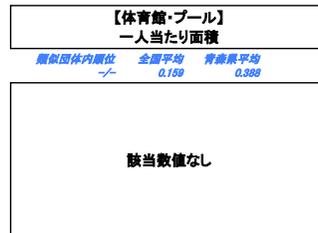
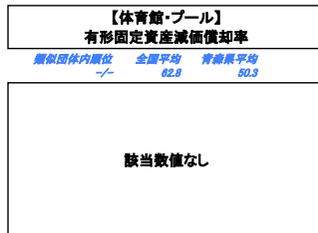
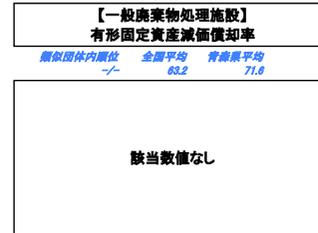
令和5年度

青森県佐井村

人口	1,711	人(第11調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,700	人(第11調査)	運前実収赤字比率	-	%
面積	135.05	千㎡	実収公債費比率	4.6	%
歳入総額	2,853,077	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,772,038	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
実収収支	81,039	千円	(年度毎)	R04 I-O R05 I-O	
標準財政規模	1,583,801	千円			
地方債現在高	1,016,624	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

福祉施設、消防施設については、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高くなっており、増加傾向にある。
 庁舎については、役場庁舎正面玄関等の改修工事により、前年度に比べて減価償却率は若干低下している。
 一人当たり面積については、各施設とも人口の減少により増加傾向が続いている。
 消防施設、庁舎については、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)に基づいて老朽化対策に取り組んでいくこととしている。